

第3章 前期計画の評価と次期計画に向けた課題の整理

1 健康づくり・介護予防の推進

(1) 健康づくりの推進

【取組状況】

- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施のため、体操教室・高齢者のサロン等において、専門職による健康教室（運動・栄養・口腔）を実施するとともに、歯科医師と理学療法士による講演会を実施し、介護予防の知識の普及啓発を図りました。
- 生活習慣病予防のため、特定健診、各がん検診などの各健（検）診への受診勧奨と、健診受診後の精密検査の受診勧奨を行い、疾病の早期発見・早期治療に努めました。また、健診未受診者に対しては個別での受診勧奨や訪問を行い、受診率の向上と健康状態の把握に努めました。
- 一般介護予防事業としては、介護予防把握事業（西郷村高齢者福祉トータルサポート事業）、お元気運動教室などの介護予防普及啓発事業などを行い、介護予防に繋げています。

【今後の課題】

- 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、心身ともに健康で、要支援・要介護となることを予防していくことが重要です。
- 地域への通いの場等への参加や、自主的な健康づくり、介護予防教室への参加を促すような取組が必要です。
- 生活習慣病重症化予防のため、有所見者及び未治療者に対し、個別支援等を行い、健康管理に努めていく必要があります。

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業の充実

【取組状況】

- 総合事業は地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指すものです。本村では、介護予防給付であった訪問介護・通所介護を本サービスに移行し、緩和したサービス事業実施については、生活支援体制整備事業や、地域ケア会議等を活用し、地域のニーズにあったサービスが提供できるよう事業所等と協議を重ねてきましたが、採算性、人員の確保の問題もあり実施には至っていません。

【今後の課題】

- 今後は、移行前の訪問・通所介護に相当するサービスを引き続き行うほか、村民の方が多様なサービスを選択できるよう、訪問（通所）型サービスAの実施を目指していき、他のB（住民主体による支援）、C（短期集中予防サービス）、D（移動支援）のサービスについても、生活支援体制整備事業や地域ケア会議等を活用して地域の実情を把握しながら必要性を検討していきます。

(3) 生きがいづくりの支援

【取組状況】

- すべての高齢者が、地域社会の中で役割を持っていきいきと生活できるよう、自らの生きがいや健康づくりにもつなげる活動を支援し、同時に介護予防や生活支援のサービス基盤となる活動の促進を図ってきました。
- 前期計画期間中では、生涯学習推進の一環として、趣味の講座及び特別講座で教養を身につけ、健康増進を図るための高齢者学級である「人生楽園クラブ」及び「きらり学び講座」を開催しました。
- スポーツ・レクリエーション活動として、自主運営で行われている健康パドル体操と健康麻雀は、新型コロナウイルスによる活動制限期間中は感染症対策のため、活動を自粛していましたが、活動制限が緩和されてきたことに伴い、活動を再開しました。
- 老人クラブ活動は、高齢者の健康づくりや生きがい活動の継続のため、新型コロナウイルスによる活動制限がある中でも小規模で開催するなどして、高齢者の社会参加、生きがい活動、介護予防、閉じこもり防止に努めました。
- ボランティア活動として、地域づくり勉強会を開催しており、シルバー人材センターでは、就労等によって高齢者の社会参加に繋げています。

【今後の課題】

- ボランティア活動では、「地域の見守り体制」・「地域の通いの場づくり」・「村内の地域資源の情報発信」等が地域の課題として挙げられました。
- シルバー人材センターでは、業務の受託事業件数の増加により、現在の会員数では人員が不足していることと、会員の高齢化が課題となっています。
- どの活動も、新型コロナウイルスによる活動制限期間中は、小規模で活動するなどしていましたが、新型コロナウイルスによる活動制限が緩和されてきたこともあり、現在は活動回数を増やすなど精力的に活動を行っています。しかし、参加人数の減少や高齢化などの課題も多くあることから、新たな参加者、新規会員等を増やすための広報活動などの活動の支援をしていくことが必要です。

2 地域包括ケア体制の充実

(1) 地域包括ケアシステムの構築

【取組状況】

- 「人と人、人と社会のつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる、包括的なコミュニティ、地域や社会を作る」という地域共生社会の理念の実現に向けては、地域包括ケアシステムの体制の充実が重要であることから、在宅医療介護の連携について「白河地域在宅医療拠点センター」に委託し、多職種とのネットワークの構築に取り組みました。
- 自立支援型地域ケア会議や、圏域別ケア会議を実施し、要介護者が自立して生活するための支援内容や、認知症高齢者の見守り体制の整備について検討しました。

【今後の課題】

- 今後は、一層進んでいく高齢者や認知症高齢者の増加に対応できるよう、村民の参画と多職種との連携を進めることが重要です。村全体で地域の高齢者を支えられる地域づくりに向けて、圏域別ケア会議を核として活動方針や協力体制を構築するとともに、会議の活用方法を検討する必要があります。

(2) 高齢者を支える地域の体制づくり

【取組状況】

- 地域で暮らす高齢者を、見守り支え合う地域づくりのために、本村では、7つの企業と協定を結んでいます。急病や火事に24時間体制で対応できるシステム機器を高齢者に貸与する事業や、ひとり暮らしの高齢者への配食サービスを実施しました。
- ごみの搬出が困難な高齢者に対し、継続的に訪問し、ごみを収集するとともに安否確認等を行う「さわやか訪問収集事業」のほか、住民主体のサロンでも見守りや支え合いの体制づくりを図りました。
- 家族介護者への支援として、要介護3以上の方を在宅で6か月以上介護している介護者に激励金を支給しました。

【今後の課題】

- 高齢者を支える地域の体制づくりの課題として、固定電話を用いる家庭が減少する中での安否確認の方法の検討や、通いの場等への男性の参加割合の低さ、家族介護者への支援金の金額の設定や受給条件の厳しさ等があります。地域全体で高齢者を支え、在宅生活の継続を図っていけるよう対応を検討する必要があります。

(3) 地域支援事業の充実

【取組状況】

- 高齢者の在宅生活継続のためには、様々な生活支援サービス等を提供し、高齢者の自立した生活を支援することが大切です。本村では、高齢者の総合窓口として地域包括支援センターを設置・運営しており、地域包括支援センターでの総合相談件数は年々増加しています。
- 在宅医療・介護連携に関しては、「白河地域在宅医療拠点センター」での相談・支援のほか、村民への啓発のための出前講座を実施しました。さらに、県南4町村（矢吹町・中島村・泉崎村・西郷村）合同で県立ふくしま医療センターこころの杜に「認知症初期集中支援チーム」を設置しました。チームで実施した研修会では、初動までの時間短縮の課題を解決するために、フローチャートや様式の見直しが行われました。

【今後の課題】

- 今後も、引き続き地域の関係諸機関が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために、円滑な連携の支援を行います。その中で、通信機器等を活用しながらの、多職種における顔の見える関係の構築と、村民への普及啓発が課題となっています。

(4) 医療・福祉・介護連携体制の整備

【取組状況】

- 高齢者の在宅での生活継続のためには、医療・福祉・介護分野の人材を確保・育成し、連携体制を整備することが重要です。介護分野では、西白河郡の5市町村が共同で「しらかわ介護福祉専門学校」を支援し、介護人材の育成に努めています。
- 啓発活動として、介護予防と健康をテーマにした講演会や、初級編と上級編に分けての介護予防サポーター養成講座を実施しました。

【今後の課題】

- 本村でも、在宅診療患者数が大幅に増え、看取り者数も増加しており、医療・福祉・介護分野の人材確保、育成は大きな課題です。関係機関と連携した勉強会等の開催や、介護職員の処遇改善、人材育成に資する評価制度の活用を推進していく必要があります。
- 現在の講演参加者や介護予防サポーターの活用においては、改善の余地があるため、改善方法を検討していく必要があります。

(5) 高齢者の住まいの確保

【取組状況】

- 現在、村内にはサービス付き高齢者向け住宅が2か所あり、本計画期間中には新たに特別養護老人ホームも開所予定です。
- 高齢者の住まいについては、県、住宅担当課、高齢者福祉計画担当課による連携会議を実施し、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の情報について連携を図りました。

【今後の課題】

- 高齢者が住み慣れた地域で安全に生活していくためには、住まいの十分な整備が必要不可欠です。依然として高齢者のみ世帯は年々増加しており、持ち家の老朽化や、高齢者が迅速にサービスを受けられない地域など、高齢者の住まいのあり方が課題となっています。各々の身体の状態にあった住まい環境の確保を進める必要があります。

3 高齢者福祉の充実

(1) 生活支援サービスの充実

【取組状況】

- 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するためには、様々な生活支援サービス等を提供し、高齢者の自立した生活を支援する必要があります。本村でも、各種生活支援サービスを実施しています。在宅で生活する介護保険対象外の高齢者に対し、西郷村デイサービスセンター「ふれあいの家」「やすらぎの家」にて各種通所サービス（入浴、食事、生活指導、健康チェック等）を行っています。
- デマンド交通は、高齢者の登録者数も増加傾向にあり、土日祝日運行が増便となりました。高齢者福祉トータルサポート事業の訪問調査では、以前よりも使いやすくなったという住民の声も挙がっています。

【今後の課題】

- 今後の課題として、住民のニーズに応じたサービスの展開が挙げられます。ニーズ調査の結果からは「はり、きゅう、マッサージ等の施術費用助成事業」は22.2%の方が、「寝具洗濯乾燥消毒サービス事業」は13.1%の方が「今後利用したい」と回答しており、高い関心が寄せられています。
- 一方で、生活支援サービスを実施していく上では、申請方法や事業内容の適切な周知や、事業内容の見直しといった課題もあります。利用者のニーズや人数に対して適切に対応できる事業者がいないこともあり、高齢者福祉トータルサポート事業等と連携し改善していくことが求められています。

(2) 敬老事業

【取組状況】

- 多年にわたり地域につくしてこられた高齢者の方の長寿を祝福する敬老事業として、【敬老会の開催】【敬老祝金】【百歳高齢者賀寿】などを実施しています。

【今後の課題】

- 敬老事業については、高齢者数の増加に伴い、事業の経費が課題となっています。ニーズ調査では、【敬老祝金】について「今後も継続して支給すべき」が49.0%と最も高い結果となりましたが、「金額を減らすまたは廃止することで別事業を充実させる」も12.8%となっており、ニーズ調査の結果をもとに敬老事業検討委員会で敬老事業の今後の在り方を検討する必要があります。

(3) 認知症施策の推進

【取組状況】

- 認知症サポーター養成講座を、中学生と一般村民それぞれに向けて実施し、認知症関連事業への協力を繋げています。また、村地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、事業の企画調整を行ったほか、「認知症ケアパス」の普及、関係者への研修、認知症カフェの支援等、見守り体制のネットワークづくりを進めています。
- 見守り体制の課題を調査するために、民生児童委員と村内居宅住宅介護支援事業所にアンケート調査を実施しました。
- 認知症カフェは、新型コロナウイルスによる活動制限期間中は感染対策のため実施を控えていましたが、活動制限が緩和されたことにより、感染症に配慮し、少人数・短時間での内容で開催しました。カフェには相談窓口を設置し、休日に来られた方の介護申請等も行っています。

【今後の課題】

- 高齢化の進行に伴い、認知症高齢者も増加することが予想されています。認知症は高齢者に対する虐待につながりやすいことから、早期発見及び早期通報の仕組みを整えるとともに、正しい知識や理解の普及、啓発を進めることで、誰もが尊厳のある暮らしを実現できる地域づくりを進めることが大切です。
- 認知症施策の課題は、相談窓口の認知度の低さが挙げられます。世界アルツハイマー月間に広報活動を行い、普及啓発活動で使用している資料にも相談窓口を掲載しているものの、ニーズ調査では依然として67.5%が相談窓口を知らないという結果になりました。また、認知症サポーターの方の活用も十分ではないため、重点化すべき事業を明確にし、その活用に繋げていきます。
- 認知症による徘徊等に特化した見守り事業として、おかえり・見守り事前登録事業を開始しましたが、今後とも必要に応じて関係機関と情報共有・連携を強化していく必要があります。

(4) 高齢者の権利擁護の推進

【取組状況】

- 高齢者の人権や財産を守る「権利擁護」のため、「成年後見制度の利用促進」「高齢者虐待への対応」「困難事例への対応」等の事業を行い、誰もが尊厳ある暮らしを実現できる地域づくりに向けて取組を進めています。
- 高齢化や核家族化の進行に伴い、高齢者の困難事例も増加しており、相談・対応件数も増えています。成年後見制度の利用促進に向けた体制を整備するために、西白河郡の5市町村が共同で、行政、家庭裁判所、専門職、関係機関から構成される「しらかわ地域成年後見推進会議」を設置しました。また、被虐待高齢者保護の観点から、村内の「特別養護老人ホーム福島県やまがき荘」、「特別養護老人ホーム福島県さつき荘」と保護に関する協定を毎年締結しています。

【今後の課題】

- ニーズ調査では、成年後見制度や地域包括支援センターの認知度の低さが課題として挙げられ、また、村の虐待防止対応マニュアルの内容の精査も課題となっています。地域住民や民生児童委員、ケアマネジャーだけでは対応が難しい事例を、適切なサービスに繋がられるよう、専門的・継続的な視点から支援を行う必要があります。

(5) 高齢者にやさしいまちづくりの推進

【取組状況】

- 高齢者は災害弱者になりやすく、感染症においても重症化リスクが高いため、高齢者を含むすべての村民が安全で快適な社会生活を送れるよう、高齢者にやさしいまちづくりを推進していくことが大切です。本村では、高齢者が要介護・要支援状態となる転倒等を防止し、自立した在宅生活の継続を促進するために、住宅改修を実施する方へ改修費用の一部を助成しており、広報での周知や高齢者福祉トータルサポート事業の訪問などによって多くの方に認知されてきています。
- 災害時に自力で避難することが困難な高齢者等を「避難行動要支援者」として名簿を作成し、災害に備えて地域全体で支援していくために、民生児童委員に情報の共有を図りました。
- 新型コロナウイルス感染症に関連した衛生・防護用品の備蓄の推奨と体制整備の方法について介護保険事業所と情報を共有し、緊急時の備蓄の確保に努めています。

【今後の課題】

- 災害時等の対応の課題として、避難行動要支援者名簿を作成し共有を図っているものの、転入者等の最新の情報が得にくい状況があります。国の方針では、名簿は年2回の更新が望ましいとされているものの、現況と名簿作成のタイムラグにより把握できていない情報もあります。今後は、介護システムと住民基本台帳が連動した避難行動要支援者システムの導入を検討するとともに、災害時避難行動の個別計画を早急に作成することが必要です。

4 利用者本位の介護保険事業の推進

(1) 介護保険サービスの充実

【取組状況】

- 認知症グループホーム整備事業者を公募し決定しましたが、物価高騰などの影響で計画を断念し、実現には至りませんでした。一方で、本計画期間内には新たに広域型特別養護老人ホームの開所予定が1施設あり、施設入所待機者の解消が期待されます。
- 居宅介護支援事業所では、ケアマネ会議などで勉強会や指導・助言を行いケアマネジャーの資質向上に努めています。加えて、運営指導についても実施しており、業務の運営状況等について書類の点検及びヒアリングを実施することで、事業所の運営状況等に大きな問題が無いことを確認しています。一方、地域密着型サービス事業所では、運営指導を通じて問題が確認された事業所があり、指導を通じて運営状況の改善を促しました。

【今後の課題】

- 今後一層介護サービスが増大していくことを見据え、既存事業所、施設の有効活用や、本村に隣接する地域の事業所、施設状況を踏まえた必要なサービスの供給のために、介護サービス基盤の整備に取り組むことが大切です。地域密着型サービスを中心とした福祉タウン構想を実現し、サービスを充実させ、地域包括ケアシステムの推進を図る必要があります。
- 厚生労働省発行の「運営指導マニュアル」では、適正な事業運営等に関し効果的な取組を行っている施設等については、積極的に評価し、他の介護保険施設等へ紹介する等して介護サービスの質の向上に向けた指導を行うこととされていますので、情報発信の方法等についても検討し、西郷村全体の介護保険サービスの充実に繋げる必要があります。

(2) 介護保険事業の適正・円滑な運営

【取組状況】

- 介護給付適正化事業のため、主要3事業（ケアプランの点検、認定調査状況の確認、医療情報との突合）を実施しています。毎年1事業所を対象に10件のケアプラン点検を実施し、介護給付を必要とする受給者に対し、適切なサービスの確保と費用の効率化を通じて、介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築を図っています。

【今後の課題】

- 今後も、運営指導による点検や事業の周知を行い、サービスの適切な提供に向けて取り組む必要があります。